

トランプ政権による鉄鋼やアルミの輸入制限への動きが世界の通商システムを揺さぶっている。米国は安全保障上の理由から輸入制限を行うと主張しているが、それ

日本の未来を 考える

学習院大教授 伊藤元重



で鉄鋼やアルミの輸入制限が簡単に行けるようなら、なんでも安全保障上の理由で輸入制限できることになる。これは不当な理由での関税引き上げを禁じているWTOの

(世界貿易機関)のルールに反する行為だ。当然、欧州や中国などは、報復関税を適用すると主張している。「勝手に関税引き上げしたら報復する」という報復関税

は、それが関税引き上げへの牽制として働くのなら意味があるが、牽制として働かない中で関税引き上げ合戦につながるよつたと世界の貿易システム全体を壊すよつ

貿易戦争どう避ける

なこともなかりかねない。若し頃、関税戦争に関する論文を多く読んだ。各国がお互いに関税を引き上げる誘因を持つており、全ての国が大きな損害を受けるといふ結果になる。ゲーム理論の用語を使えば「囚人のジレンマ」と呼ばれる現象だ。この関税戦争のメカニズムの特徴は、各国が相手国との協議をすることなく、自己利益を追求した一方的な行動をとった結果から生まれるということだ。双方が歩み寄って協力的な方向を探ることができれば、関税競争は誰の利益にもならないといふことがわかる。

トランプ政権の通商政策の特徴は一方的な行動で突き進むということだ。これもアメリカファーストということなのだろうか。一方的な通商政策の遂行は時として保護主義的な政策の応酬にもなりかねない。そうした事態が進めば、WTO体制そのものが大きく揺らぐことになる。その場合、日本の被る被害には計り知れないものがある。

こう考えてみると嫌な思い出ばかりが残っている1980年代から90年代にかけての日米貿易摩擦も、ある意味では非常にうまく処理したとも言える。あの時も米国は理不尽な要求を多く突きつけてきた。米国による一方的な保護主義的政策をなんとしてでも避けた日本は輸出自主規制や輸入自主拡大などの手法で必死になって対応した。輸出や輸入に介入する手法が好ましいものではないが、それでもなんとか米国の過激な保護主義を抑えることができたという意味では、あの激しい交渉の成果は大きかった。相手が一方的にけんかを仕掛けてきたとき、それにどう対応するのかというのはなかなか難しい問題だ。

さて、今後の展開はどうなるのか。米国の中でも今回の保護主義的な政策に反対する声も大きいので、世界が貿易戦争まっしぐらに進むわけではない。そうした楽観論もあるようだが、歴史を振り返ってみても保護主義的な声は時として大きな力になることがある。楽観できるような状況にはない。ここは警戒感を持って、WTOやG7などあらゆる場で米国を巻き込んだ形で自由貿易体制を維持するための協議を続けることが重要だろう。協議こそ囚人のジレンマを避ける有効な手法である。日本が果たすべき役割は大きいはずだ。

(いとう もとけ)

*この記事・写真は産経新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。